

分科会 9 感染対策に求められる薬剤師の役割

W-09-01 感染症流行とその制御 ～薬剤師への期待～

たかはし ひろし
高橋 央

長野県立須坂病院 海外渡航者外来 医師

21世紀の感染症対策で特に重要となってくるジャンルは、新興再興感染症、薬剤耐性感染症、それにワクチンで予防可能な感染症である。これらの感染症を制圧するためには、全ての保健医療従事者がタッグを組まねば到底達成できず、大きな課題である。当然、薬剤師もその一員として、これらの感染症対策に直接・間接に関与することが望まれる。

新興感染症対策では、国レベルだけでなく、地域レベルで感染対策に取り組まねばならないことが多い。国から科学的な根拠に基づく「正論」を通知されても、地域の保健医療体制は整備されない。地域ごとに既存の保健医療サービスシステムや社会活動における利害関係を調節しなければ、より強固な体制にはならないからだ。

今日の日本では、少子高齢化の社会構造変化を充分意識した地域レベルの感染対策ネットワーク作りが求められる。医療施設のみならず、老人保健施設やDaycare施設での高齢者感染対策や、乳幼児の保育施設内での感染対策は、もっと強化されなければならない。なかでも薬剤耐性には十分な注意が必要で、薬を処方する医師だけでなく、安易に抗生剤を求める患者や家族へも教育が必要である。抗生剤治療の問題点や医療経済性について、薬剤師として市民を教育していく必要がある。日本社会全体で、近年低コストを追求するあまり、安全に対する配慮が蔑ろにされ、施設内集団感染の発生原因になっていることにも目を向けねばならない。医薬品や栄養剤の安全な投与方法についても、薬剤師は研究し、啓発していく責務がある。

21世紀の予防接種は、感染症の予防・重症化防止ばかりでなく、アレルギー、膠原病、癌といった様々な疾患の制圧に応用されることが期待され、ワクチンの種類と接種回数が今後急速に増大する可能性が高い。そのような状況下で、感染症制圧を目的とした既存のワクチンから、住民の理解を得ながら接種率を高める努力が求められる。日本ではワクチン開発は一流であるが、接種の普及啓発が遅れているので、薬剤師がもっと関与できないか検討されるべきである。

小児定期予防接種スケジュールは、自治体ごとに接種体制の仕組みが複雑で、接種勧奨期間を逃して接種を受けられないことがある。子どもが水痘、インフルエンザ、インフルエンザ菌髄膜炎、肺炎球菌感染症の治療薬の処方を受けに来たときには、これらの感染症がワクチン接種で予防できたことを話し、母子手帳を参考にしながら他に未接種のワクチンがないかを確認してあげられないだろうか？青少年向けの任意接種についても、子宮頸がんワクチン、B型肝炎ワクチンなどは謂わば癌予防ワクチンであり、長期的なQOLを確保するために有益な予防法であることを、もっと保護者にPRしたい。インフルエンザ接種は、新型インフルエンザの流行後、地域によっては集団接種が計画されている。集団接種参加者へのワクチンの薬剤説明役には、薬剤師が最も適任だろう。高齢者への任意予防接種には肺炎球菌ワクチンもあり、近年では水痘ワクチンを用いた带状疱疹予防が普及してきた。これらのワクチン接種は、薬剤耐性菌の発生抑制や带状疱疹後神経痛の軽減にも寄与するとのエビデンスがあり、日本でも更に啓発していくべき課題であり、薬剤師全体の理解が必要である。

薬剤師は医薬品について地域住民が気軽に尋ねられる立場を活用して、感染症情報をOver-the-Counterで啓発できる立場にある。前述の薬剤耐性感染症の制御にしても、住民教育するためには地域の薬剤耐性サーベイランス情報の収集と医療従事者間での共有が前提となる。診療所ではそのようなデータを収集し得ないので、開業薬剤師と病院薬剤師が連携すれば、地域病院の感染症サーベイランス情報の収集と住民への提供することが可能となる。

家庭での感染予防や啓発も薬局が情報発信の場となる。特にノロウイルス性胃腸炎の排泄物処理方法や、食中毒予防の調理器具消毒方法などは、薬局でも市販している消毒剤の使い方などと併せて教育すると効果的である。

薬局での感染予防については、薬剤師や事務員の個人防御とともに、薬局自体の環境感染防御が徹底されねばならない。薬剤師自らが主導して効果的な対面販売法や、薬を受け取りに来る患者の動線設定を研究すべきだろう。薬局で働く職員とそこに訪れる利用客の双方にメリットのある現実的な感染対策が提示できれば、日本の職場や家庭の環境感染予防の良いモデルとなるだろう。